

日本労働年鑑 第26集 1954年版  
The Labour Year Book of Japan 1954

第二部 労働運動

第一編 労働争議

第一章 争議の大勢

第八節 争議の解決状況

争議の解決状況を、争議の継続期間、解決結果、解決方法からみよう。

まず争議の継続日数、すなわち争議の発生から解決までに要した日数の長短を規準として分類した争議件数をみると(第246表)、一〇日以内に解決した争議が総数の四五%を占め、一か月以上継続したものは二三%である。いずれも前年とほとんど変わりなく、四九年、五〇年に比較して相当短期化していることが知られる。五二年の月別推移をみると第247表のごとくである。

次に、解決した争議について、要求の貫徹したもの、不貫徹のもの、妥協に終わったもの、の三つに分類してその割合を比較してみると(第248表)、貫徹と不貫徹がそれぞれわずかながら低下して、妥協に終わったものがふえている。これは資本側の攻撃の激しさを物語ると共に労働者側の力にまだ欠けるところのあることを示している。

最後に解決の方法からみると(第249表)、当事者の直接交渉によって解決したものが四四%を占め、わずかながら逐年増大している。しかしなお第三者(労働委員会、労政職員、その他、市長、政党员)等の関与(調停、仲裁、斡旋)によって解決したものの方が多い。これを月別にみると(第250表)、七月と八月には当事者の直接交渉による解決が多い。

日本労働年鑑 第26集 1954年版

発行 1953年11月20日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 時事通信社

\*\*\*\*年\*\*月\*\*日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1954年版(第26集)【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)